島根県医療提供体制施設整備費補助金交付要綱新旧対照表

改正後	改正前
<p style="text-align: center;">島根県医療提供体制施設整備費補助金交付要綱</p> <p>1・2. [略]</p> <p>(交付対象事業)</p> <p>3. 本交付要綱において補助金を充てることができる事業は、次に掲げる事業（以下、「交付対象事業」という。）とする。</p> <p>(1)～(6) [略]</p> <p>(7) 地域災害拠点病院施設整備事業</p> <p style="padding-left: 2em;">平成21年3月30日医政発第0330007号厚生労働省医政局長通知「災害医療対策事業等の実施について」(以下「災害医療対策事業等実施要綱」という。))に基づく地域災害拠点病院施設整備事業</p> <p>(8)～(11) [略]</p> <p><u>(12) 医療施設等耐震整備事業</u></p> <p style="padding-left: 2em;"><u>「災害医療対策事業等実施要綱」に基づく医療施設等耐震整備事業</u></p> <p style="padding-left: 2em;"><u>ア 第二次救急医療施設等</u></p> <p style="padding-left: 2em;"><u>イ 耐震構造指標であるI_s値が0.3未満の建物を有する病院</u></p> <p style="padding-left: 2em;"><u>ウ 看護師等養成所</u></p> <p style="padding-left: 2em;"><u>エ 平成7年に施行された地震防災対策特別措置法（平成7年法律第111号）第2条に基づいて、都道府県知事が作成した5箇年計画に定められた地震防災上緊急に整備すべき医療施設</u></p> <p>4～6. [略]</p>	<p style="text-align: center;">島根県医療提供体制施設整備費補助金交付要綱</p> <p>1・2. [略]</p> <p>(交付対象事業)</p> <p>3. 本交付要綱において補助金を充てることができる事業は、次に掲げる事業（以下、「交付対象事業」という。）とする。</p> <p>(1)～(11) [略]</p> <p>(7) 地域災害拠点病院施設整備事業</p> <p style="padding-left: 2em;">平成21年3月30日医政発第0330007号厚生労働省医政局長通知「災害医療対策事業等の実施について」に基づく地域災害拠点病院施設整備事業</p> <p>(8)～(11) [略]</p> <p><u>[新設]</u></p> <p>4～6. [略]</p>

別表 1

1 事業区分	2 基準額	3 対象経費
(1) 休日夜間急患センター施設整備事業	[略]	[略]
(2) 病院群輪番制病院及び共同利用型病院施設整備事業	[略]	[略]
(3) 小児医療施設施設整備事業	[略]	[略]
(4) 周産期医療施設施設整備事業	[略]	[略]
(5) 共同利用施設施設整備事業	[略]	[略]
(6) 医療施設近代化施設整備事業	次により算定された額の合計額とする。 (1) [略] (2) [略] (3) 診療所 ア 承継に伴う診療所 [略] イ 改修等により療養病床を整備する診療所 1床当たり <u>3,965千円</u> ×整備後の療養病床の病	[略]

別表 1

1 事業区分	2 基準額	3 対象経費
(1) 休日夜間急患センター施設整備事業	[略]	[略]
(2) 病院群輪番制病院及び共同利用型病院施設整備事業	[略]	[略]
(3) 小児医療施設施設整備事業	[略]	[略]
(4) 周産期医療施設施設整備事業	[略]	[略]
(5) 共同利用施設施設整備事業	[略]	[略]
(6) 医療施設近代化施設整備事業	次により算定された額の合計額とする。 (1) [略] (2) [略] (3) 診療所 ア 承継に伴う診療所 [略] イ 改修等により療養病床を整備する診療所 1床当たり <u>3,910千円</u> ×整備後の療養病床の病	[略]

	<p>床数</p> <p>(4) 療養病床療養環境改善事業</p> <p>ア及びイに掲げる基準面積(=ア+イ)に別表2に定める単価を乗じた額と、ウにより算定された額との合計額とする。</p> <p>ア・イ [略]</p> <p>ウ 浴室</p> <p>浴室1か所当たり</p> <p style="text-align: right;"><u>11,590千円</u></p> <p>ただし、特に県知事が必要と認める場合は、<u>23,182千円</u>とする。</p> <p>(5) 介護老人保健施設及び診療所</p> <p>病院又は有床診療所の病床を廃止(この場合、診療所の併設が必要)又は削減し、当該患者を介護老人保健施設から在宅に至るまでの診療計画に基づき入所させるための介護老人保健施設及び診療所を整備する場合</p> <p>ア 介護老人保健施設</p> <p>整備する介護老人保健施設の入所定員数(削減した</p>			<p>床数</p> <p>(4) 療養病床療養環境改善事業</p> <p>ア及びイに掲げる基準面積(=ア+イ)に別表2に定める単価を乗じた額と、ウにより算定された額との合計額とする。</p> <p>ア・イ [略]</p> <p>ウ 浴室</p> <p>浴室1か所当たり</p> <p style="text-align: right;"><u>11,430千円</u></p> <p>ただし、特に県知事が必要と認める場合は、<u>22,862千円</u>とする。</p> <p>(5) 介護老人保健施設及び診療所</p> <p>病院又は有床診療所の病床を廃止(この場合、診療所の併設が必要)又は削減し、当該患者を介護老人保健施設から在宅に至るまでの診療計画に基づき入所させるための介護老人保健施設及び診療所を整備する場合</p> <p>ア 介護老人保健施設</p> <p>整備する介護老人保健施設の入所定員数(削減した</p>	
--	---	--	--	---	--

	<p>病院又は有床診療所の病床数を上限とする。) × 1 床当たり単価</p> <p>(1 床当たり単価)</p> <p>新築 <u>4,095千円</u></p> <p>改築 <u>4,913千円</u></p> <p>改修 <u>2,047千円</u></p> <p>イ [略]</p>			<p>病院又は有床診療所の病床数を上限とする。) × 1 床当たり単価</p> <p>(1 床当たり単価)</p> <p>新築 <u>4,038千円</u></p> <p>改築 <u>4,845千円</u></p> <p>改修 <u>2,019千円</u></p> <p>イ [略]</p>	
(7) 地域災害拠点病院施設整備事業	<p>(1) 補強が必要と認められるもの</p> <p>基準面積</p> <p>2,300㎡×<u>44,100円</u></p> <p>(2) 耐震構造指標であるIs値が</p> <p>0.4未満の建物を有する病院</p> <p>基準面積</p> <p>2,300㎡×<u>209,400円</u></p>	[略]	(7) 地域災害拠点病院施設整備事業	<p>(1) 補強が必要と認められるもの</p> <p>基準面積</p> <p>2,300㎡×<u>43,500円</u></p> <p>(2) 耐震構造指標であるIs値が</p> <p>0.4未満の建物を有する病院</p> <p>基準面積</p> <p>2,300㎡×<u>206,500円</u></p>	[略]
	<p>備蓄倉庫 1 か所当たり</p> <p><u>46,033千円</u></p>	[略]		<p>備蓄倉庫 1 か所当たり</p> <p><u>45,397千円</u></p>	[略]
	[略]	<u>非常用自家発電設備整備又は更新</u> に必要な工事費又は工事請負費		[略]	自家発電装置整備に必要な工事費又は工事請負費
	[略]	受水槽整備 <u>又は更新</u> に必要な工事費又は工事請負費		[略]	受水槽整備に必要な工事費又は工事請負費
	<p>ヘリポート 1 か所当たり</p> <p><u>79,442千円</u></p>	[略]		<p>ヘリポート 1 か所当たり</p> <p><u>78,345千円</u></p>	[略]
<p><u>給水設備 1 カ所当たり</u></p> <p><u>64,800千円</u></p>	<u>給水設備整備（地下水利用のための設備整備、受水槽増設又は補強等）</u> に必要な工事費又は工事請	[略]	<u>〔新設〕</u>	<u>〔新設〕</u>	

		負費
	燃料タンク 1 か所当たり 29,883千円	非常用自家発電装置の燃料タンク増設又は補強等に必要な工事費又は工事請負費
(8) 救命救急センター施設整備事業	[略]	[略]
	ヘリポート 1 か所当たり 79,442千円	[略]
	[略]	[略]
	補強が必要と認められるものの 基準面積 2,300 m ² ×44,100円	[略]
(9) アスベスト除去等整備事業	1 m ² 当たり 46,400円 ×アスベスト等の除去等を行う壁等の延面積	[略]
(10) 地球温暖化対策施設整備事業	[略]	[略]
(11) 非常用自家発電設備及び給水設備整備事業	非常用自家発電設備 1 か所当たり 149,535千円	非常用自家発電設備整備又は更新に必要な工事費又は工事請負費
	受水槽 1 か所当たり 137,802千円	受水槽整備又は更新に必要な工事費又は工事請負費
	給水設備 1 か所当たり 64,800千円	給水設備整備（地下水利用のための設備整備、受水槽増設又は補強等）に必要な工事費又は工事請

	[新設]	[新設]
(8) 救命救急センター施設整備事業	[略]	[略]
	ヘリポート 1 か所当たり 78,345千円	[略]
	[略]	[略]
	補強が必要と認められるものの 基準面積 2,300 m ² ×43,500円	[略]
(9) アスベスト除去等整備事業	1 m ² 当たり 45,800円 ×アスベスト等の除去等を行う壁等の延面積	[略]
(10) 地球温暖化対策施設整備事業	[略]	[略]
(11) 非常用自家発電設備及び給水設備整備事業	[新設]	[新設]
	[新設]	[新設]
	[新設]	[新設]

		負費			
	[略]	[略]		[略]	[略]
(12) 医療施設等 耐震整備事業	<p>病院の場合</p> <p>(1) 補強が必要と認められるもの 基準面積 2,300㎡×44,100円</p> <p>(2) ア 耐震構造指標である Is 値が 0.4未満の建物を有する第二次救急医療施設等 イ 耐震構造指標である Is 値が 0.3未満の建物を有する病院（第二次救急医療施設は除く） 基準面積 2,300㎡×209,400円</p>	<p>医療施設等耐震整備として必要な新築、増改築に伴う補強及び既存建物に対する補強に要する工事費又は工事請負費</p>	[新設]	[新設]	[新設]
	<p>看護師等養成所の場合</p> <p>(1) 補強が必要と認められるもの 基準面積 2,300㎡× 33,700 円</p> <p>(2) 耐震構造指標である Is 値が 0.3 未満のもの 基準面積 2,300㎡× 160,000 円</p>	<p>医療施設等耐震整備として必要な新築、増改築に伴う補強及び既存建物に対する補強に要する工事費又は工事請負費</p>	[新設]	[新設]	[新設]
	<p>平成7年に施行された地震防災対策特別措置法（平成7年法律第111号）第2条に基づ</p>	<p>耐震化を必要とする医療機関として必要な新築、増改築に伴う補強及び既存建物に対する補強に要</p>	[新設]	[新設]	[新設]

	いて、都道府県知事が作成した5箇年計画に定められた地震防災上緊急に整備すべき医療施設の場合 補強が必要と認められるものの 基準面積 $2,300\text{m}^2 \times 44,100$ 円	する工事費又は工事請負費
--	--	--------------

(注) 1～3 [略]

--	--	--

(注) 1～3 [略]

別表2 1平方メートル当たり単価表

(単位：円)

事業区分	種目等	構造別	単価
(1) 休日夜間急患センター施設整備事業		鉄筋コンクリート	178,800
		ブロック	155,300
		木造	178,800
(2) 病院群輪番制病院及び共同利用型病院施設整備事業 (8) 救命救急センター施設整備事業		鉄筋コンクリート	253,500
(3) 小児医療施設施設整備事業 (5) 共同利用施設施設整備事業	病棟	鉄筋コンクリート	227,100
		ブロック	198,000
	診療棟	鉄筋コンクリート	253,500
		ブロック	221,600
(4) 周産期医療施設施設整備事業		鉄筋コンクリート	227,100
		ブロック	198,000

別表2 1平方メートル当たり単価表

(単位：円)

事業区分	種目等	構造別	単価
(1) 休日夜間急患センター施設整備事業		鉄筋コンクリート	176,300
		ブロック	153,200
		木造	176,300
(2) 病院群輪番制病院及び共同利用型病院施設整備事業 (8) 救命救急センター施設整備事業		鉄筋コンクリート	250,000
(3) 小児医療施設施設整備事業 (5) 共同利用施設施設整備事業	病棟	鉄筋コンクリート	224,000
		ブロック	195,300
	診療棟	鉄筋コンクリート	250,000
		ブロック	218,500
(4) 周産期医療施設施設整備事業		鉄筋コンクリート	224,000
		ブロック	195,300

(6) 医療施設近代化施設整備事業	病院	鉄筋コンクリート	227,100
		ブロック	198,000
	診療所 (一般地区)	鉄筋コンクリート	170,100
		ブロック	147,900
		木造	170,100
	診療所(離島、豪雪地区)	鉄筋コンクリート	182,300
		ブロック	158,900
		木造	182,300

(注) 1～2. [略]

別表3 [略]

別表4 事業区分による調整

事業区分	調整率
3の(7)及び(12)に掲げる事業(ただし、耐震化に伴う補強が必要と認められるものに限る。)	0.50
3に掲げる事業(ただし、3の(7)及び(12)に掲げる事業については、耐震化に伴う補強が必要と認められるものを除く。)	0.33

7～14. [略]

附則(平成19年9月28日医第648号)～

附則(令和4年1月18日医第1400号)

附則(令和5年1月31日医第1295号)

1. この要綱は、令和4年4月1日から適用する。

2. 令和3年度以前に交付された補助金の取扱いについては、なお従前の例による。

(6) 医療施設近代化施設整備事業	病院	鉄筋コンクリート	224,000
		ブロック	195,300
	診療所 (一般地区)	鉄筋コンクリート	167,800
		ブロック	145,900
		木造	167,800
	診療所(離島、豪雪地区)	鉄筋コンクリート	179,800
		ブロック	156,700
		木造	179,800

(注) 1～2. [略]

別表3 [略]

別表4 事業区分による調整

事業区分	調整率
3の(7)に掲げる事業(ただし、耐震化に伴う補強が必要と認められるものに限る。)	0.50
3に掲げる事業(ただし、3の(7)に掲げる事業については、耐震化に伴う補強が必要と認められるものを除く。)	0.33

7～14. [略]

附則(平成19年9月28日医第648号)～

附則(令和4年1月18日医第1400号)

[新設]